

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費				
事業	事務事業名	無料法律相談						担当	部名	財務管理部		
009	予算事業名	(一般管理費)						課名	総務課			
							電話	51-6615				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち				一部業務委託				
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	信頼される市政の推進				市直営				
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	法的な悩みを抱えている、市内に住民票のある方									
	意図	どのような状態に	日常生活において法的な悩みを抱える市民に対し法的な視点で解決策を示すことで、市民の権利を守り、人権を保障する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	68	69	69	72	無料法律相談を受けた相談者の延べ人数					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第4木曜日に相談日を設け、午後1時から4時まで相談を実施(1人30分×6枠×12回) 相談日の2週間前から電話で予約を受付している。 									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		回	12	12	12	12	無料法律相談の開催数					
備考	その他説明を要する事項	無料法律相談における相談内容：相続問題、金銭貸借問題など申込者が多く、予約受付初日には定員に達する状況である。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		360	360	360	360	弁護士による相談業務であり、妥当な金額であると考える。 (30分5,000円×6枠×12回=36万円)					
	(当初予算額)		(360)	(360)	(360)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
	地方債											
	その他											
	一般財源		360	360	360	360						
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	開催頻度や受付人数から考えると民間業者を圧迫しないものであり、受付開始日以降の完全予約制を敷いていることから受益者が一部に偏っていない。									
	有効性 (a~c)	a	法的問題を抱える市民は年々増加しており、他に競合する事業もないことから本事業の有効性は低下していないと考えられる。									
	効率性 (a~c)	a	本業務における職員の関わりとしては、相談の予約受付、弁護士の補助が主な業務であり、これ以上の削減は望めない。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止		日常生活における法的問題に対して、無料法律相談を実施することで市民の権利を守り人権を保障している。市民のニーズも高いため、現行どおり事業を継続する。									
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
									総合評価 (2次評価)			

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費			
事業	事務事業名	無料法律相談					担当部署	部名	財務管理部		
	009	予算事業名	(一般管理費)					課名	総務課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。									
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		総合評価(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	評価結果										

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

2	款	総務費	1	項	総務監理費	3	目	文書広報費												
事業	事務事業名	行政相談費					担当	部名	市民生活部											
								課名	地域振興・文化課											
021	予算事業名	(行政相談費)					電話	51-6622												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実施方法 (H27)	業務委託												
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち				一部業務委託												
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	信頼される市政の推進				市直営												
	根拠法令等	行政相談委員法																		
事業対象	誰を・何を	全市民																		
事業目的	どのような状態に	行政サービスに関する苦情、行政の仕組みや手続きに関する各種相談・問合せを受け、その解決のための助言や関係機関に対して取次ぎや通知を行い、行政運営の改善を図る。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		件	135	77	83	90	年間相談件数													
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 行政相談の開設(1回/月×4ヶ所) 行政相談委員及び評価事務所と連携した周知・啓発活動 高岡地区行政相談委員連絡会等への参加 																	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		日	48	48	48	48	行政相談開催日数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		225	227	211	210	行政相談会場の開設費及び行政相談委員連絡会等の負担金を計上している。													
	(当初予算額)	(234)	(234)	(232)																
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
	地方債																			
	その他																			
	一般財源	225	227	211	210															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	行政相談委員は、行政相談委員法により市長が推薦し法務大臣が委嘱して活動しているものであり、市としてもその支援と協力は必要と考えている。																	
	有効性(a~c)	a	行政相談委員は総務省が委嘱・所管しており、市は総務省と連携しながら活動を支援する役割を担っている。																	
	効率性(a~c)	a	行政相談費は、行政相談設置費及び行政相談委員連絡会の活動負担金が主な内容であり、現在の行政相談委員を確保し、継続的な活動を実施していくことが必要である。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)												
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント													
	廃止・休止	行政に対し、住民から直接苦情や要望などの相談を受けるこの制度は、国民の視線に立った行政の実現、信頼性の確保などに大きな役割があり、市民の重要な窓口と考えている。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)																				

2 款	総務費	1 項	総務監理費	3 目	文書広報費		
事業	事務事業名	行政相談費			担当部署	市民生活部	
	021	予算事業名	(行政相談費)			課名	地域振興・文化課
					電話	5 1 - 6 6 2 2	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	3	項	戸籍住民基本台帳費	1	目	戸籍住民基本台帳費														
事業	事務事業名	戸籍住民基本台帳費							担当	部名	市民生活部											
123	予算事業名	(戸籍住民基本台帳費)							課名	市民課												
									電話	51-6621												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度					実施方法 (H27)		業務委託											
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち							一部業務委託											
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり																		
		施策(節)	第 1 節	信頼される市政の推進																		
	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法等																				
事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び本籍がある人																			
	意図	どのような状態に	戸籍法に基づき、人の親族法上の身分関係を登録・公証する。 住民基本台帳法に基づき、人の住居関係を登録・公証する。																			
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名															
		件	100,819	92,854	92,691	92,000	証明書発行件数															
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍届書の審査・受理、戸籍記載、戸籍簿等管理及び戸籍関係証明書の発行 ・住民登録事項の記録・管理及び住民票の写し等の発行 ・印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行 ・マイナンバーカードの発行 																			
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	件	18,643	18,124	17,906	18,000	異動処理件数															
		備考																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項															
	直接事業費	(当初予算額)	35,043	31,247	56,781	56,387	事業費内訳については、業務委託やシステム導入、維持管理費が大半である。 27年度では、諸証明のコンビニ交付のシステム構築及びマイナンバーカード交付の業務により事業費が増加している。															
		うち臨時職員人件費	(36,068)	(28,150)	(27,467)	2,082															4,058	
	財源内訳	国・県支出金	84	84	29,354	11,182																
		地方債																				
		その他	34,959	31,163	27,427	36,545																
	一般財源	0	0	0	8,660																	
個別評価	評価項目		説明																			
	妥当性 (a~c)	a	法令に基づく事務であると同時に、各種行政サービスの基礎となる情報を扱う基本的事務である。																			
	有効性 (a~c)	a	人の身分関係や住居関係に係る記録を管理することから、公正かつ正確な事務処理及び専門的知識が求められる。																			
	効率性 (a~c)	b	窓口サービス向上に向けた施策の検討は、窓口の民間委託等も含め、費用対効果を踏まえて検討する必要がある。																			
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要														評価結果 (A~C)					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント					
	廃止・休止	本事業は市民の個人的情報を取り扱う事務であることから、法令等に基づき適正な事務処理を行うとともに、市民サービスの向上に努めていく必要がある。 新庁舎開庁に伴い、異動処理に関する窓口が統合されることから、事務処理のあり方について、検討していくことが必要と考える。																				
	規模縮小																					
	統合・連携																					
	民間活用																					
	負担適正化																					
	やり方改善																					
現行どおり																						
拡充																						

2	款	総務費	3	項	戸籍住民基本台帳費	1	目	戸籍住民基本台帳費					
事業	事務事業名	戸籍住民基本台帳費					担当部署	市民生活部					
	123	予算事業名	(戸籍住民基本台帳費)					課名	市民課				
								電話	5 1 - 6 6 2 1				
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							×				
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	b	やや適合	総合評価 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要
		評価結果											

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							